

平成28年5月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)	▲ 100	▲ 24,800	▲ 24,900	TB3M発行▲44000償還31900	全店共通(固)1800・▲9700 CP買入▲500 国債補完供給300・▲100
3(火)			0		
4(水)			0		
5(木)			0		
6(金)	2,900	▲ 7,700	▲ 4,800	税揚げ・保険料の前倒し 交付税借入▲10500期日10500	CP買入▲800 ETF買入100 国債補完供給100・▲500
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)	3,700	▲ 23,500	▲ 19,800	税・保険料揚げ 社会保障費	国債買入5700 国庫短期証券買入20000 全店共通(固)2900・▲3200 CP買入▲300 ETF買入200 国債補完供給500・▲200
10(火)	3,900	2,500	6,400	流動性供給▲2000	CP買入▲400 国債補完供給200
11(水)	2,000	1,000	3,000		国債買入11900
12(木)	2,000	▲ 33,000	▲ 31,000	源泉税揚げ TB3M発行▲44000償還43600 10Y発行▲24000 交付税借入▲10500期日10500	
13(金)	2,000	▲ 27,000	▲ 25,000	TB6M発行▲35000期日7000	CP等買入3000
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)	1,000	▲ 14,000	▲ 13,000	TB3M発行▲44000償還43600 2Y発行▲23000償還16000 30Y発行▲8000 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲4000 (見込) 個人向け3Y償還200	全店共通(固)▲1800
17(火)	0	2,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	
18(水)	0	1,000	1,000		
19(木)	▲ 2,000	▲ 24,000	▲ 26,000	5Y発行▲24000	
20(金)	▲ 2,000	▲ 18,000	▲ 20,000	TB1Y発行▲25000償還7700 エネルギー対策借入▲6000期日5000	
21(土)			0		
22(日)			0		
23(月)	1,000	▲ 10,000	▲ 9,000	TB3M発行▲44000償還44700 20Y発行▲11000	全店共通(固)▲5200 CP等買入3500
24(火)	0	1,000	1,000		
25(水)	0	0	0	国有林野事業借入▲600 (見込) 期日600	
26(木)	▲ 1,000	10,000	9,000	地方貸し 流動性供給▲5000	
27(金)	▲ 2,000	2,000	0	交付税借入▲10500期日10500	社債等買入1000
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	TB3M発行▲44000償還45300 40Y発行▲4000	全店共通(固)▲700
31(火)	▲ 400	3,800	3,400		CP等買入4000

計	11,000	▲ 159,700	▲ 148,700
---	--------	-----------	-----------

今月は、9日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げがある。また、26日頃に地方貸し、月末に児童手当の払いが見込まれる。

主な不足日 (見込み) 2日、9日、12日、13日、16日、19日、20日 主に財政等要因
主な余剰日 (見込み) 無し

◆日銀当座預金増減要因（2016年5月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	11,000	12,976	▲ 1,976	7.0%
財政等要因	▲ 159,700	▲ 161,986	2,286	
国債等	▲ 91,000	▲ 89,705	▲ 1,295	
国庫短期証券等	▲ 56,200	▲ 62,533	6,333	
上記を除くその他	▲ 12,500	▲ 9,748	▲ 2,752	
資金過不足	▲ 148,700	▲ 149,010	310	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は12,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は60,700億円程度。

◆財政資金対民間収支（2016年5月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	14,850	9,498	5,352
租税	43,520	39,737	3,783
税外収入	1,880	1,924	▲ 44
社会保障費	▲ 21,410	▲ 23,258	1,848
地方交付税交付金	▲ 560	▲ 770	210
防衛関係費	▲ 3,290	▲ 2,722	▲ 568
公共事業費	▲ 810	▲ 990	180
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1
その他支払	▲ 3,540	▲ 3,485	▲ 55
特別会計	5,420	▲ 727	6,147
財政投融资	▲ 12,400	▲ 13,616	1,216
外国為替資金	-	740	▲ 740
保険	20,200	15,823	4,377
その他	▲ 2,380	▲ 3,675	1,295
一般会計・特別会計等小計	20,270	8,771	11,499
国債等	91,040	89,705	1,335
国庫短期証券等	56,160	62,533	▲ 6,373
国債等・国庫短期証券等小計	147,200	152,238	▲ 5,038
調整項目	▲ 100	128	▲ 228
総計	167,370	161,137	6,233

◆2016年5月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（TB3M発行）、9日（税・保険料揚げ）、12日（10Y発行）、13日（TB6M発行超過）、16日（2Y発行超過・30Y発行）、19日（5Y発行）、20日（TB1Y発行超過）。一方、主な余剰日は無い。

◆2016年5月の短期金融市場予想

●コール市場

信託銀行が運用会社などに対して手数料を課し始めた事で、4月の積み期間から無担保コールO/N加重平均金利が大幅に低下している。5月に入ってもその状態は変わっていないものの、水準の調整が若干見られており、加重平均レートの落ち着きどころを探る展開が続くと予想される。無担保コールO/Nの残高は全体的に増加傾向にあるものの、積み期間の前半は取り手が様子見姿勢を取ると考えられるため、16日以降は若干減少すると予想される。

●CP市場

期明けの発行再開で、残高が急増した業種も見られたものの、銀行や証券業態が当座預金の積み上がり避けるために発行残高を落としているため、残高は伸び悩んでおり、4月末の発行残高は14兆1,986億円と前年同月比で大幅に減少した（2015年4月末15兆7,943億円）。ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

●短国市場

海外勢からの買い等によって3M～1Y物まで全て▲0.30%程度まで低下している。前月の短国買入オペで応募限度額が四分の一に制限されたことや新発の603回が対象外となったこともあり、極端な値動きは収まりつつある。月初に入札が連続している事もあり、レートの低下も一服すると考えられるが、今月は短国買入オペが多目に見込まれるため、レートの上昇は限定的なものにとどまると予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。